



藤江 久子 議員

## 「移り住んでよかつた」と言われるまちづくりを

### 協働のまちづくり

**問**「町内会に入れてもらえない」「回覧物が多すぎて大変」「役員が固定化し運営が民主的でない」など多くの意見を市議会市民意見交換会でいただいた。市はどのように対処するのか。

**答**町内会への入会は、全ての市民が対象となるため今後とも啓発していく。また、回覧物等についても軽減するように検討していく。協働のまちづくりにおいては、規約により役員再任の制限などを設けているところもある。

**問**自主運営組織は、女性や若者の意見が反映される人事になっているのか。

いて女性の参画率は20%、35・7%になっている。

**問**町内会とまちづくり協議会との関係は。

**答**入会率の低下や高齢化など、町内会の機能が低下している。それを補完する意味でも、協働のまちづくりが必要であると考えている。

**公務員のありかた**

**問**平成25年度における市の職員数は嘱託を合わせ1,048名である。

10年後は930人にするとしているが、人口が1万人減る中で多過ぎはしないか。あるいは減らせないのであれば人件費を削減するべきではないか。民間と比べればかなり高額(平均年収605万円)



**問**若い人の採用(年間20名程)が増えることは良いことだが、庁舎に在るだけでなく、過疎地域など人手が足りないところに出向き、現場で課題解決のために勤務するようなことはできないか。

**答**市民協働のまちづくりの中では、地域の役に立つ職員像が求められているため、方向性としてはそのように考えている。

であると考えている。

**答**独自の見直しはできないと考えているが、平成27年度からは人事院からも平均2・06%の減額を勧告されている。



谷澤 政司 議員

## 飛騨慈光会の施設移転計画に支援を

### 障がい者が増加、新しい課題に社会全体での取り組みを

**問**法改正で障がい者福祉施策は、おまかにどう変わったか。

**答**地域移行支援の対象拡大、ケアホームをグループホームに一元化などが大きな改正。

**問**障がい者福祉施策の現状と課題は。

**答**あらゆる相談体制の充実、就労や日中活動の確保などによる自立に向けた支援。

**問**飛騨慈光会は、これまで60年間余り児童福祉や障がい者福祉に貢献されてきた。この程、利用者の生命や権利を守ることに、建物の老朽化と耐震化が課題であり、下切町の日立情映テック跡地へ高山山ゆ

り園を移転、母子生活支援施設・清和寮を山田町へ移転、吉城山ゆり園近くにグループホーム建設を計画している。高山市の支援及び飛騨圏域の連携への考えは。

**答**計画の施設は、課題の解決に資するので、当法人が展開する障がい者支援施設やグループホームは、住まいを考える上で重要であるため支援を検討する。

**大島ダムと大八賀川沿川の護岸整備を**

**問**ダム建設は30年前から話があり、護岸未整備箇所理由に、ダムを造るからと言われている。近年、地震や豪雨など異常気象が起きており、早期に整備が必要ではないか。

**答**計画の施設は、課題の解決に資するので、当法人が展開する障がい者支援施設やグループホームは、住まいを考える上で重要であるため支援を検討する。

**答**県から、ダムと河道改修を組み合わせた対策を実施するよう計画している。しかし、ダムは国の検証対象であるため、国の基準に沿って複数の治水対策を立案し方針を決定し、向かって行くと同っている。

### 景気と環境対策につながるエコポイント制度の復活を

**問**これまでの、市での住宅エコ推進の効果は。

**答**新築424件、リフォーム6,216件に対し、約11億3千万円の補助金を交付した。また、152億円の工事が実施され経済面で大きな波及効果があった。

**問**国で景気対策のため住宅エコポイント制度を復活する場合、市の考えは。

**答**国では再開を検討している。新たな方針が示されたら、内容や経済状況等を踏まえ、市でも制度を検討する。